

教育委員会事務の点検及び評価報告書
—平成22年度分—



平成23年9月
つがる市教育委員会

報告書目次

教育委員会基本方針	1
教育委員会委員構成	1
つがる市教育委員会機構図	2
平成22年度つがる市教育委員会審議状況	3
平成22年度教育委員会議以外の活動報告	6
教育委員会事務の点検及び評価について	7
予算・決算の概要	8
施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）	
教育委員会組織	8
学校教育指導関係	
教育総務課	8
指導課	9
社会教育行政関係	
生涯学習課	11
文化財保護行政関係	
文化課	12
施策別重点項目事務事業一覧	14
平成22年度教育委員会事務事業点検・評価表	16

教育委員会基本方針

つがる市教育委員会では、新市施策の基本目標の一つである「個性と郷土を大切に
する心豊かな人づくり」の具現化を目指し、青森県教育委員会の教育目標やつがる市
の生涯学習推進計画などの趣旨を踏まえ、すべての市民が生涯を通じて様々な学習活
動に参加できる、生涯学習社会の実現に向けて、教育目標を設定しています。

さらに、教育目標を達成するための5項目の基本方針を定め、当面の教育課題や今
後の方向を明らかにします。

1 人間尊重の精神と社会貢献の精神の育成

2 豊かな個性と創造力の伸長

3 確かな学力の育成と心の教育の充実

4 市民の教育参加の推進と学校経営の改革の推進

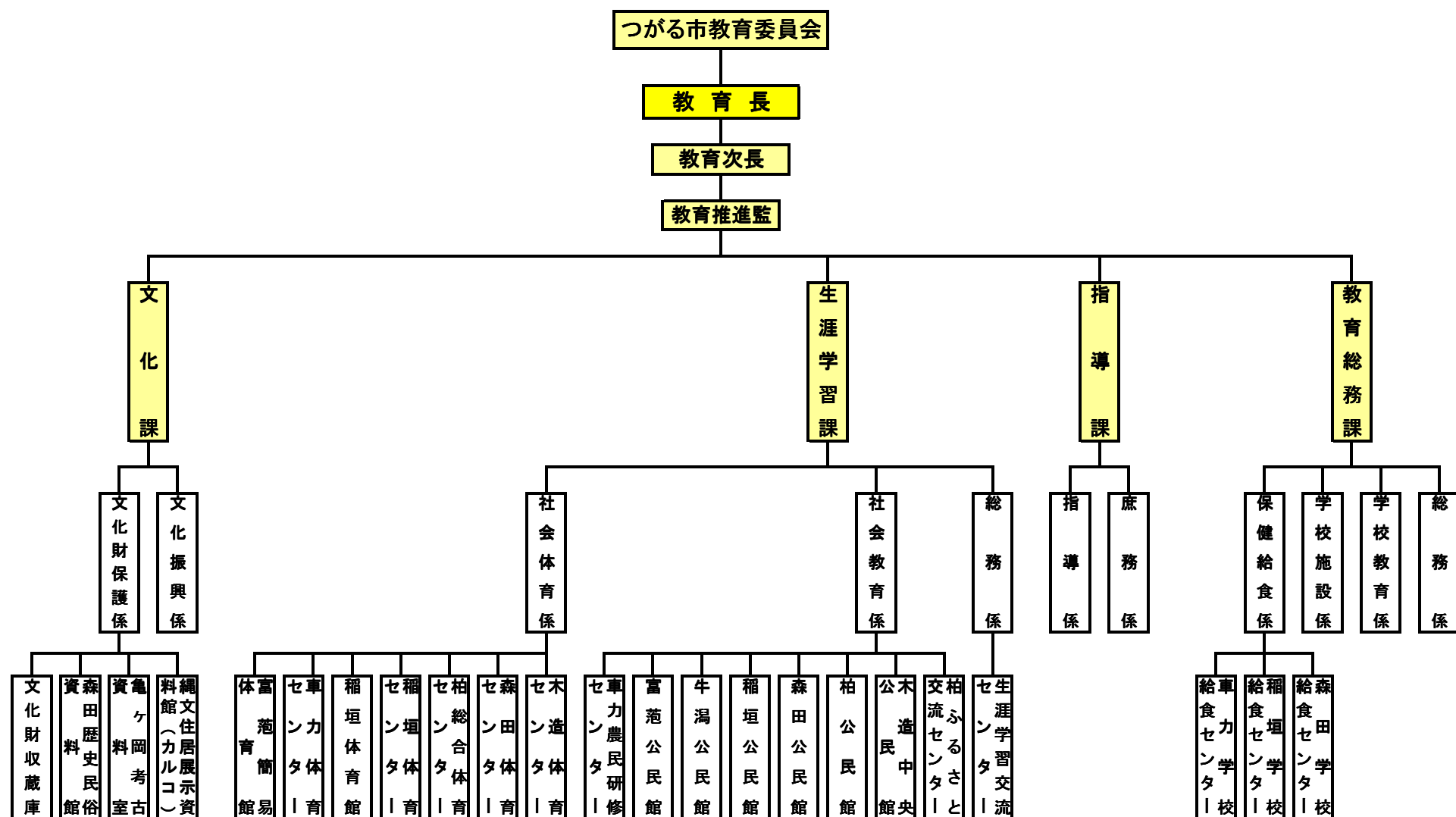
5 生涯学習と文化・スポーツの振興

教育委員会委員構成

(平成22年4月現在)

区 分	氏 名	任 期
委 員 長	長谷川 良 幸	平成21年3月31日 ～ 平成25年3月30日
委 員 (職務代理者)	成 田 悦 雄	平成20年3月31日 ～ 平成24年3月30日
委 員	成 田 房 子	平成19年3月31日 ～ 平成23年3月30日
委 員	黒 滝 亨	平成20年10月1日 ～ 平成23年3月30日
委 員	神 元 勝	平成22年3月31日 ～平成26年3月30日
教 育 長	葛 西 ・ 輔	平成21年3月31日 ～ 平成25年3月30日

つがる市教育委員会機構図



平成22年度つがる市教育委員会審議状況

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項		
4月定例会	4月27日（火） 13：30～	松の館 研修室	報 告	教 育 長 報 告	平成22年度つがる市の教育方針
					各種会議・行事等の概要
					各課の重点事業について
5月定例会	5月26日（水） 13：30～	松の館 研修室	議 案 第 7 号	つがる市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案	
			議 案 第 8 号	つがる市立学校給食共同調理場設置条例施行規則の一部を改正する規則案	
			議 案 第 9 号	つがる市社会教育委員の委嘱について	
			議案第10号	つがる市立学校給食運営審議会委員の委嘱について	
			報 告	教 育 長 報 告	平成22年度の教育方針について
			そ の 他	協 議	教育委員会学校訪問実施要項について
					緊急事態発生に係る連絡体制について
					教育委員視察研修について
6月定例会	6月25日（金） 13：30～	松の館 研修室	議案第11号	合併前の木造町、森田村、柏村及び稲垣村の奨学資金等の貸付に関する一部返還免除について	
			報 告	教 育 長 報 告	各種会議・行事等の概要
7月定例会	7月26日（月） 13：30～	松の館 研修室	議案第12号	西北地区市町毎の平成23年度使用教科用図書採択の承認について	
			議案第13号	つがる市文化財審議会委員の委嘱について	
			議案第14号	つがる市指定文化財の現状変更について	
			報 告	教 育 長 報 告	各種会議・行事等の概要
			そ の 他	協 議	平成21年度教育委員会の事務の点検及び評価報告書について
8月定例会	8月24日（火） 13：30～	松の館 研修室	議案第15号	平成21年度教育委員会の事務の点検及び評価報告書について	
			報 告	教 育 長 報 告	各種会議・行事等の概要
				教育次長報告	9月補正予算要求概要について
				課 長 報 告	業務報告
			そ の 他	協 議	つがる市立小・中学校規模適正化方針（案）について

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項		
9月定例会	9月29日(水) 10:00～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				課長報告	業務報告
10月定例会	10月21日(木) 14:00～	松の館 視聴覚室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				課長報告	平成22年度前期事業報告
			議案第16号	つがる市公民館条例施行規則の一部を改正する規則案	
			議案第17号	つがる市運動場施設条例施行規則の一部を改正する規則案	
11月定例会	11月26日(金) 15:00～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
			議案第18号	つがる市文化賞選考審議会委員の委嘱について	
12月定例会	12月24日(金) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				課長報告	平成23年度予算要求概要
				平成21年度青森県学習状況調査について－資料提出	
1月定例会	1月25日(火) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
			議案第1号	平成22年度つがる市文化賞受賞者の決定について	
			議案第2号	平成22年度つがる市スポーツ賞受賞者の決定について	
			議案第3号	つがる市就学指導委員会規則の一部を改正する規則案	
			議案第4号	平成23年度学校教育指導の方針と重点について	
			協 議	平成23年度つがる市教育委員会の教育方針について	
				教育委員会学校訪問について	
2月定例会	2月23日(水) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				教育次長報告	3月補正予算要求概要について
			議案第5号	平成23年度つがる市教育委員会方針について	
			議案第6号	「つがる市の教育」について	
			議案第7号	専決処分の承認について	
			議案第8号	つがる市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案について	
			議案第9号	つがる市立小学校及び中学校の職員の服務等に関する規則の一部を改正する訓令案について	

会 議	開催日時	開催場所	付 議 事 項		
2月定例会	2月23日(水) 13:30～	松の館 研修室	議案第10号	平成23年度つがる市立小・中学校教職員の人事について	
			議案第4号	平成23年度学校教育指導の方針と重点について(継続)	
3月定例会	3月24日(木) 13:30～	松の館 研修室	報 告	教育長報告	各種会議・行事等の概要
				各課報告	平成22年度総括
			議案第6号	「つがる市の教育」について(継続)	
			議案第11号	つがる市社会教育委員の委嘱について	
			議案第12号	つがる市体育指導委員の委嘱について	
			議案第13号	つがる市スポーツ振興審議会委員の任命について	
			議案第14号	つがる市文化財審議会委員の委嘱について	
			議案第15号	つがる市学校教育活動支援員の任用について	
			議案第16号	県費負担教職員の人事について	
		追加提案	議案第17号	つがる市教育相談員の委嘱について	
			議案第18号	つがる市特別支援教育相談員の委嘱について	
			議案第19号	つがる市小学校外国語活動講師の委嘱について	
3月臨時会	3月31日(水) 11:00～	松の館 研修室	組 織 会	つがる市教育委員会委員長の選任	
			議案第20号	つがる市教育委員会委員長職務代理者の選任について	

平成22年度教育委員会議以外の活動報告

(1) 学校訪問

小学校11校、中学校5校、公立幼稚園1園の学校訪問を実施しました。

訪問日	訪問校
10月1日(金)	向陽小学校、森田中学校
10月4日(月)	稲垣西小学校、柏中学校
10月7日(木)	森田小学校、育成小学校
10月12日(火)	稲垣小学校、稲垣中学校
10月14日(木)	柏小学校、穂波小学校
10月18日(月)	牛潟小学校、車力小学校
10月20日(水)	富范小学校
11月2日(火)	木造中学校、車力幼稚園
11月8日(月)	車力中学校、瑞穂小学校

(2) 会議、研修会

教育委員を対象とした下記の講演会及び研修会に参加しました。

開催日	会議・研修名	出張先	出席者
4月30日(金)	西つがる教育委員会連絡協議会総会	つがる市	6人
5月25日(火)	市町村教育委員会委員研修会	青森市	5人
7月3日(土)	西つがる教育懇談会	つがる市	2人
7月14日(水)	つがる市教育委員会委員研修会	八戸市	6人
7月30日(金)	つがる市教育研究会教育講演会	つがる市	6人
10月26日(火)	西つがる教育委員会連絡協議会研修会	深浦町	5人

(3) 各種行事・大会等

その他、下記の各種行事・大会に参加しました。

開催月	行事・大会名	開催月	行事・大会名
4月	2日：つがる市教職員合同着任式	11月	16日：西北五社会教育振興大会
6月	2日：車力中学校体育館安全祈願祭	2月	18日：西つがる小中学校長教育を語る会
8月	15日：つがる市成人式		27日：つがる市文化賞・スポーツ賞授与式
9月	17日：青森県小学校体育科研究大会 西つがる大会	3月	1日：木造高校卒業式
10月	3日：つがる市読書シンポジウム		9日～：市内小・中学校卒業式
	29日：全日本中学校特別活動研究会		
	30日：つがる市総合文化祭		

教育委員会事務の点検及び評価について

1) 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、教育委員会は毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取組み状況について、効果・必要性・効率性等を自ら点検評価を行い、今後の取組の方向性や課題を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進を図っていきます。

また、結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民にも公表することにより、説明責任を果たし信頼される教育行政を推進することを目的としています。

2) 点検・評価の対象

点検・評価の実施にあたっては、平成22年度における教育委員会の活動や運営状況及び重点事業並びに主な事務事業を対象として実施しました。

- ・ 施策分野・・・4分野（教育委員会、学校教育、社会教育、文化財保護）
- ・ 重点項目・・・17項目
- ・ 主要事務事業・72項目（各担当課が扱う主要な事業を選定し点検評価）

3) 点検・評価の構成

施策別重点項目一覧に基づく主要事務事業について、各担当者が一次評価を実施し担当課長が総合的な評価を行い教育長に提出する。

教育長は、「点検・評価アドバイザー」を委嘱し、点検・評価の実施方法及び内容等について意見を求めるとともに、点検・評価の結果に関する報告書（案）を作成し、教育委員会で審議し議決を求める。

平成22年度教育委員会事務事業点検・評価表シート

有効性－－－事業の成果を期待以上、期待どおり、期待以下の3区分で捉え評価する。

必要性－－－事業の必要性がどの程度あるか、低い、高い、必要不可欠の3区分で評価する。

方向性－－－事業の今後の見通しを、廃止または縮小、継続、拡大の3区分により判断する。

4) 点検・評価の経緯

ア 平成23年6月教育委員会

平成22年度事務点検及び評価についてのスケジュール案を報告承認

イ 「事務点検・評価アドバイザー」として3名を委嘱（7/1付）

（盛 亮氏、三浦 則孝氏、黒滝 清昭氏）

ウ アドバイザー会議開催（7/13、8/10）

点検項目、評価表、報告書（案）等について意見聴取

エ 平成23年7月・8月教育委員会

事務の点検及び評価報告書（案）について協議、審議のうえ議決

予算・決算の概要

平成22年度における教育費の当初予算は、21億7,620万8千円でしたが補正等で10億4,671万5千円を増額し、合計32億2,292万3千円となりました。これは前年度に比べると17.7%の減となっています。

一般会計歳出予算のうち、教育費の占める割合は12.7%と5年連続で10%を超える割合となっています。

主な要因としては、学校建設事業として車力中学校体育館や向陽小学校改築事業が挙げられるほか、国の経済対策の一環として、学校の施設改修や情報教育設備・学校図書備品の充実に努めた結果が、予算額の増にあらわれております。

歳出決算額は25億4,674万円強で、予算に対する執行率は79.0%となっています。

ただし、6億1,639万円強が翌年度へ繰越しされ、平成23年度において執行される結果となりました。

施策分野別の総合点検・評価（各課の点検・評価書）

1. 教育委員会組織

教育委員会の会議は、定例会12回・臨時会1回を開催し、上程議案32件、報告22件、その他5件について審議し、いずれも可決・承認されました。

（資料－平成22年度つがる市教育委員会審議状況）

会議以外の活動状況は、管内小学校・中学校及び車力幼稚園へ訪問し、教育方針と重点項目がどのように浸透し、取り組んでいるかを確認しました。

また、教育関係の諸会議や研修会に出席し研鑽したほか、各種行事・大会にも積極的に参加しました。（資料－平成22年度教育委員会会議以外の活動報告）

今後、地方分権がますます進む中、地方教育行政を担う教育委員会の責任と役割は重要性が非常に高いと考えられ、地域の意向を反映した取組みが期待されます。

2. 学校教育指導関係

【教育総務課】

ア 施策分野別の総合点検・評価

22の事務事業について点検・評価を行ったところ、有効性・必要性とも評価が高かった。

学校建設事業では、車力中学校屋内体育館が完成し、安全安心な環境で学校生活を送られているほか向陽小学校の改築にも着手しました。

また、安全な教育環境を維持していくために、学校運動施設の耐震化を重要事業として位置づけし耐震診断を実施しました。

今後、調査結果を元に計画的に整備していくことにしています。

学校設備整備事業では、国の経済対策事業を活用しながら、コンピュータ等情報教

育機器や環境の整備、教育等備品の充実を図ることができました。

学校支援事業では、小・中学校に配置しているスクールサポーター（学校教育活動支援員）を11名に増員し、通常学級等に在籍する発達障害のある児童・生徒の支援に努めたほか、就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学金貸付事業など、保護者の負担を軽減するための施策を継続して実施したところです。

【有効性】

学校建設事業については、向陽小学校改築事業に着手し、計画的に整備を進めて安全な環境づくりに成果が挙げられたと評価できます。

学校備品等の整備事業については、必要な予算が確保されたこともあり、教育指導上必要な環境を提供することができ、事業効果的にも大であったと考えられます。

一方、学校管理事業は設備の老朽に伴い修繕の要望が多い状況にあり、優先順位をつけて対応していますが、突発的・緊急的な対応を迫られるケースも多く予算確保に苦慮している状況です。

総体的には、概ね、期待した成果は挙げられたと評価できます。

【必要性】

景気の低迷が続く中、対象者が増加傾向にある就学援助事業、幼稚園就園奨励事業、遠距離通学補助、奨学金貸付事業など、保護者の負担を軽減するためには必要不可欠な事業と考えられます。また、対象児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場から拡充を求められています。

スクールサポーターについても、実態を精査しながら支援を継続し、特別支援相談員教育の充実を期していくことが求められます。

【方向性】

学校の安全確保へ向けた施設整備や学習環境の整備は、今後も引き続き事業を展開し充実させていく必要があります。

また、学校現場から配置要望の拡充を求められているスクールサポーターについて、実態を精査しながら、発達障害のある児童・生徒への支援を継続し、特別支援教育の充実を期すものです。

イ その他特に点検、評価すべき事項

新型インフルエンザについては落ち着きが見られるものの引き続き感染予防に努めていく必要があるほか、食中毒の予防対策にも学校保健衛生業務の果たす役割は大きいと考えられます。

【指導課】

ア 施設分野別の総合点検・評価

平成22年度、指導課では計画訪問Ⅰにおいて、「つがる市の学校訪問の方針と重点」について周知徹底を図り、「各学校の学校経営の方針、教育課題解決のための具体的な方策や実践」等について確認を行った。また、新学習指導要領についての移行措置での実施すべき点や職員の服務規律の確保についても周知徹底をお願いした。計画訪問Ⅱでは、「各学校の校内研究の推進」を図るとともに、提案授業や一般授業についてもきめ細かな指導・助言を行った。計画訪問Ⅰ「各学校の教育課題解決のための実践」等の達成状況についても説明を求めた。さらに、要請訪問

では、県大会や道徳研究協議会があったことで、20回ほどの回数となった。

2回の計画訪問を実施したことで、それぞれのねらいに沿った指導・助言をすることができた。特別支援教育関係では事業充実を図り、相談活動等の支援を強化した。つがる市漢字・計算ドリル、社会科副読本等の事業においては、学校で効果的な活用方法ができるよう編集会議や活用会議を実施した。指導課全体の仕事量も増えており、各研修会の役割分担も含めて、効率化を図っていかなければならない。

【有効性】

確かな学力の育成を目指し、指導課では日常の授業の充実を図ってきた。特に、個に応じた学習過程と評価を重視し、授業の工夫の3つの視点（みせる、かかわる、つなぐ）を意識した授業改善やつがる市漢字・計算ドリルの活用、学習習慣の確立を重点として取り組んできた。

各学校では児童生徒や地域の実態を踏まえ、学校の教育課題を明確にし、教育目標具現化に努め、着実に成果を上げている学校が多い。つがる市学校評価システムや2回の学校訪問が有効に働いている。

特別支援教育・就学相談では、繰り返し相談が必要な事例も増え、「行政・医療・教育」の連携が益々必要になってきている。

標準学力検査や県の学習状況調査、全国学力・学習状況調査では、各学校とその結果を詳細に分析し、自校の実態を的確に把握し、日常の授業改善に取り組んでいる。今後も継続させ、学力の育成につなげていきたい。

「心豊かな人づくり」の面では、学校や家庭、社会が一体となって規範意識を高め、道徳教育の充実を図り、社会体験や体験活動を通して生きる力を育てていくことの大切さを、学校訪問等を通して指導・助言していきたい。そのためには、家庭や地域との信頼関係を築き、地域への愛着や誇りを育んでいくことが肝要である。

【必要性】

危機管理研修会、学級経営研修会、授業改善研修会、エネルギー・環境教育研修会、特別支援教育説明会、特別支援教育に関わる知能検査研修会、幼保小連携研修会、電子黒板活用研修会、リーダーシップ研修会等、指導課主催のどの研修会も参加者20名以上と参加者の評価も高い。各研修会は、管内の実態や参加者の意見を参考に内容を吟味しており、その年度に必要な研修会（電子黒板活用研修会等）も実施している。つがる市漢字・計算ドリルについては、つがる市の重点的事業として、その趣旨を周知するとともに、効果的な活用事例を紹介し、各学校での積極的な活用を図った。今後も基礎学力向上のためには、必要な事業である。

つがる市学校評価システムの報告書により、各校の自己評価や改善策等具体的な取り組みが把握できるので、継続が必要な事業である。

【方向性】

標準学力検査については、中学校も集団準拠型学力検査から目標準拠型学力検査への移行する方向で指示している。平成23年度には、小・中学校とも目標準拠型学力検査（中3を除く）となる。年度内に学力の到達度を検査し、不十分な点を補完していくことによって、学力の保障していく体制づくり等を指導・助言していきたい。

学校の教育課題については、全教職員が自校の課題として受け止めていく必要がある。教員評価制度等を活用しながら、管理職がリーダーシップを発揮し、中堅教員の

学校経営への参画意識と資質向上を図っていく必要がある。

イ その他特に点検、評価すべき事項

管内すべての教職員に配布している「学校教育要覧」は指導課の方針や重点を説明したり、諸事業の内容を提供するのに不可欠のものである。併せて指導課だより（紙版、メール版）は指導課の方針とまとめや、最新情報を伝達する手段として効果的である。

中堅教員の学校経営への参画意識と資質向上を図るため、リーダーシップ研修会を開設した。

3. 社会教育行政関係

【生涯学習課】

ア 施策分野別の総合点検・評価書

社会教育の目指すところは、個々人の生きがいがいづくり、地域住民同士の信頼関係、声をかけあうことができる安全安心な地域社会の構築である。

合併5年目を経過したことから、平成22年度のつがる市の社会教育行政の方針と重点は、これまでのものと一部見直しをし、重点のトップに「地域を支える人材の育成」を掲げているが、これは青森県教育委員会が定めた社会教育行政の方針と重点を受けるとともに、管内の実情を踏まえ設定したものである。

その方針と重点に従い、課題となっている「家庭・地域の教育力の向上」のため、人々の交流、人と人とのつながりを大切にする豊かで住みよい地域社会をつくり出すことができるよう、特に公民館事業の充実を図りながら、一人一人の生涯にわたる学習と社会参加を実現する社会教育の推進に努めてきたところである。

【有効性】

元気な地域には元気な活動家があり、それを支えている協力者がいる。

地域住民による活発で安全・安心な地域づくりにはコミュニティの推進が必要であり、その推進役となるのは地域におけるリーダーであり、またその仲間（協力者）であることがよく見られることから、地域におけるリーダーの育成や仲間作りを進めることが重要である。

よって、地域の交流、仲間づくりを進めるためには、地域住民の活動拠点である地区公民館を中心に、積極的に事業展開をしていくことが、大きな効果を生むものと思われる。

【必要性】

つがる市の社会教育行政全般にわたり様々な課題がある中、気にかかるのは、合併によって本庁が遠くなった地域の「心の過疎化」という心配、地域住民の活力低下させないためにも、地域における公民館の存在は大きいものがある。

元気な地域、確かな地域自治推進のためには地域リーダーが必要であるが、それは地域住民一人ひとりが、生涯にわたって生きがいのある生活や、元気な地域社会を形成していく課程において養成されていくものと言える。

そのため、各公民館を中心とした幅広い分野にわたって参画、社会教育活動の展開と併せ、協力、役割分担をもたせながら、その人材の育成につなげる必要がある。

【方向性】

社会教育は、学校教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動であると定義されているが、文化活動、レクリエーション、スポーツ等幅広い種目や年齢層に加え、十人十色の価値観と、広範囲となった行政区域から、地域住民の需要を把握していくことは、なかなか困難なところがある。

しかしながら、住民の欲する、生きがいとなる様々な地域活動を支援していくことが、社会教育行政の努めでもあることから、専門職である社会教育主事の確保・養成や資質の向上を図ると共に、様々な情報や提言の収集、発表の場を提供しながら、特に地域公民館を中心に元気な地域づくりに市民と一緒にした取り組みが求められる。

併せて、各施設の老朽化に伴う維持管理費の確保が難しくなっていることから、市民の活動拠点となる施設の整備が求められている。

イ その他特に点検、評価すべき事項

社会教育行政の方針と重点の一部見直しにより事務事業点検項目の「重点項目」と「事務事業」が、平成21年度と変更になっている。

4. 文化財保護行政関係

【文化課】

ア 施策分野別の総合点検・評価

平成22年度において文化課が掲げた重点施策についての点検・評価は別紙のとおりであり、全体的な総括は次のとおりである。

【有効性】

期待どおりの成果が得られたという評価がほぼ大半を占めているが、埋蔵文化財に関する業務においては亀ヶ岡遺跡の試掘調査において、道路内でも遺構・遺物が発見されるなど、期待以上の成果を得ることができた。

また、文化財等の情報発信においては、市ホームページへの世界遺産情報リンクの追加、各種説明会・講演会・メディアや県の「奥津軽の歴史探訪」推進事業などへの積極的な協力により、史跡を中心とした情報発信に大きな効果があった。

【必要性】

合併以来毎年開催されている伝統芸能保存フェスタについては年々盛況であり、必要不可欠である。

その他の事務事業についても、必要性が高く、今後も、より一層、事業内容・手法を精査しながら対応し、市の貴重な文化遺産を次世代に確実に残していくことが必要である。

【方向性】

重点項目の全事業において、このまま継続すべき又は拡大すべきという判断であるが、今後も、少しでも作業効率が上がるよう見直しを図りながら、積極的に推進していく必要がある。

特に、埋蔵文化財や民俗文化財の整理業務は量も膨大であり、順次整理業務を講じていく必要がある。

また、文化財や資料館の活用についても、より一層積極的に情報発信していくべきである。

イ その他特に点検、評価すべき事項

「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けての取組は、今後も、青森県など構成する４道県１２市町が協調して推進していく必要がある。

また、亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚、両史跡が世界文化遺産登録に向けた普遍的価値を有することをアピールしていく必要がある。

施策別重点項目事務事業一覧

施策分野			
	重点項目	事務事業	評価担当課
I 教育委員会組織			
(1) 教育委員会の活動	1	教育委員会会議の開催	教育総務課
	2	教育委員会事務局との連携	教育総務課
	3	教育委員の自己研鑽	教育総務課
	4	教育委員の学校訪問	教育総務課
II 学校教育指導の方針と重点			
(1) 授業の充実	5	学校管理事業	教育総務課
	6	学校施設整備事業	教育総務課
	7	耐震補強事業	教育総務課
	8	学校教育振興事業	教育総務課
	9	学校用図書備品整備事業	教育総務課
	10	コンピューター等機器整備事業	教育総務課
	11	スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課
	12	学校評議員配置活用事業	教育総務課
	13	就学援助費事業	教育総務課
	14	幼稚園就園奨励費事業	教育総務課
	15	遠距離通学費補助事業	教育総務課
	16	奨学金貸付事業	教育総務課
	17	学級編成及び就学事務事業	教育総務課
	18	教育課程の編成、実施指導事務	指導課
	19	学校訪問（計画、要請）実施事業	指導課
	20	基礎学力向上対策事業	指導課
	21	漢字・計算ドリル事業	指導課
(2) 体育、健康教育の充実	22	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課
	23	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課
	24	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課
	25	スポーツ奨励費補助事業	教育総務課
	26	学校給食運営事業	教育総務課
(3) 生徒指導の充実	27	教育相談員派遣事業	指導課
	28	スクールカウンセラー派遣事業	指導課
	29	いじめ・不登校等問題対策委員会事業	指導課
	30	つがる市生活指導協議会事業	指導課
(4) 特別支援教育の充実	31	特別支援教育相談事業	指導課
	32	就学指導委員会事業	指導課
(5) 国際化に対応する教育の推進	33	A L T派遣活用事業	指導課
	34	小学校外国語活動人材派遣事業	指導課
(6) 研修の充実	35	特別支援教育説明会	指導課
	36	特別支援教育に係る知能検査研修会	指導課
	37	個別の保育・教育支援計画作成研修会	指導課
	38	幼・保・小連携研修会	指導課
	39	社会科副読本活用会議	指導課
	40	危機管理研修会	指導課

施策分野			
	重点項目	事務事業	評価担当課
	(6)研修の充実	41 学級経営研修会	指導課
		42 授業改善研修会	指導課
		43 エネルギー環境教育研修会	指導課
		44 つがる市教育研究会事業	指導課
		45 つがる市学校評価システム事業	指導課
		46 リーダーシップ研修会	指導課
Ⅲ 社会教育行政の方針と重点			
	(1) 地域を支える人材の育成	47 地域を支え、地域に貢献する人材の育成	生涯学習課
	(2) 一人一人の主体的な学習と社会参加の促進	48 多様な学習活動の支援	生涯学習課
		49 学習成果を生かした社会参加活動の支援	生涯学習課
	(3) 次代を担う青少年の育成	50 青少年の体験活動の充実	生涯学習課
		51 子供の読書活動の充実	生涯学習課
	(4) 学校・家庭・地域の連携による社会全体の教育力の向上	52 学校と地域の協働による教育活動の充実	生涯学習課
		53 家庭教育支援の充実	生涯学習課
		54 地域全体で子どもを育むための仕組みづくり	生涯学習課
	(5) 社会教育推進のための基盤整備	55 社会教育推進体制の充実	生涯学習課
		56 社会教育施設の機能の充実と活用の促進	生涯学習課
		57 社会教育関係職員の養成と資質の向上	生涯学習課
		58 社会教育関係団体等の活動の支援	生涯学習課
	(6) 生涯スポーツの振興	59 スポーツに関わる人材の育成・活用	生涯学習課
		60 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	生涯学習課
		61 スポーツ施設の効果的な活用	生涯学習課
Ⅳ 文化財保護行政の方針と重点			
	(1) 文化財の保護・保存	62 遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	文化課
		63 史跡保存管理の周知	文化課
		64 世界遺産登録に向けての取組	文化課
		65 古木の保護管理	文化課
	(2) 文化財の整備・活用	66 史跡等の整備、有効活用	文化課
		67 文化財等の情報発信	文化課
	(3) 伝統芸能の継承	68 伝統芸能の保存及び後継者の育成	文化課
		69 伝統芸能保存フェスタの開催	文化課
		70 伝統芸能の映像の記録	文化課
	(4) 資料館の充実	71 展示物の充実	文化課
		72 資料館についての情報発信	文化課

平成２２年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・１＝期待以下の成果　２＝期待どおりの成果　３＝期待以上の成果			
			必要性・・・１＝必要性が低い　２＝必要性が高い　３＝必要不可欠			
			方向性・・・１＝廃止または縮小　２＝継続　３＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有効性	必要性	方向性	総 合 点 検 ・ 評 価
1	教育委員会会議の開催	教育総務課	2	3	2	毎月１回の定例会を実施し、必要に応じ臨時会を開催した。また、市掲示板へ会議開催の告示を行い、市民への周知に努めた。
2	教育委員会事務局との連携	教育総務課	2	3	2	教育委員会及び各課との情報を共有することによって、連携を密にすることができ概ね順調であった。
3	教育委員の自己研鑽	教育総務課	2	3	3	市町村教育委員会委員研修会や、西つがる教育委員会連絡協議会での研修会に参加の他、市教委研修会（八戸市是川遺跡）も実施し有効である。
4	教育委員の学校訪問	教育総務課	2	3	3	園長、校長から経営方針、教頭から運営の実績を聞いて市教委が示した重点、方針に基づいた学校運営がなされていることが確認できた。
5	学校管理事業	教育総務課	2	3	2	依然として厳しい予算で対応しているが、各学校からの修繕要望については緊急性の高い物から重点的に整備し対応した。
6	学校施設整備事業	教育総務課	2	3	3	耐震・耐力度調査結果により危険改築事業として向陽小学校の建設に着手したほか車力中学校が改築完成した。
7	耐震補強事業	教育総務課	2	3	2	耐震診断、耐力度調査により、基準に満たなかった屋内体育館等の補強設計を実施し児童、生徒の安全安心のため次年度補強工事を行う。
8	学校教育振興事業	教育総務課	2	3	3	厳しい予算の中、学校教育の教育環境整備のため教材備品、コンピュータの整備、就学支援の必要な児童・生徒に対し学校経費の一部助成を実施した。就学支援を必要とする児童・生徒が依然増加傾向にあることから事業の拡大が必要と思われる。
9	学校用図書備品整備事業	教育総務課	2	3	3	図書整備費を各学校に配分し購入を進めているが、整備状況にばらつきが見られるため、配分割合を考慮しながら継続的に整備に努める必要がある。
10	コンピューター等機器整備事業	教育総務課	2	3	2	平成２２～２５年度までの計画で再編交付金事業を活用し、児童生徒が情報化に対応した教育ができるよう小・中学校コンピュータ教室のパソコン機器等を整備する。２２年度は小学校４校、中学校３校を整備し、今後も引き続き整備を実施する。
11	スクールサポーター等による学校支援事業	教育総務課	2	3	3	特別支援を要する児童・生徒指導の補助員として配置しているが、昨年度より１名増員となり１１名体制となった。教員及び学校の負担軽減に効果が上がっているが、特別支援を要する児童・生徒が依然増加傾向にあることから、更なる増員が必要である。

平成22年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果　2＝期待どおりの成果　3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い　2＝必要性が高い　3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小　2＝継続　3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
12	学校評議員配置活用事業	教育総務課	2	2	3	学校運営に有識者の意見を取入れ、地域と連携を強めた結果、理解と協力を得ることができ、学校教育目標達成に寄与することができた。また開かれた学校づくりを推進していくためにも有効である。
13	就学援助費事業	教育総務課	2	3	2	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して就学に要する費用を援助するものであり、現在では管内児童生徒数全体の約5分の1以上に支給している状況で、今後も必要不可欠である。
14	幼稚園就園奨励費事業	教育総務課	2	2	2	幼稚園を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、就学前にある児童の幼児教育の振興が図られる。
15	遠距離通学費補助金	教育総務課	2	2	2	補助を受けることにより財政負担の軽減に繋がる。
16	奨学金貸付事業	教育総務課	2	2	2	経済的理由で金融機関から奨学資金を借入する市内在住者の子弟に対し借入金の利子補給を行い、有為な人材育成の養成に寄与することができ有効性も高いと考えられる。
17	学級編成及び就学事務事業	教育総務課	2	3	2	学級編制基準に基づき協議の上、適切に実施されている。「就学校変更に係る許可基準」を整備し、公表した。
18	教育課程の編成、実施指導事務	指導課	2	3	2	「新学習指導要領に関わる移行措置」に関しては、未履修がないように届出書の点検指導は念入りに実施した。次年度の教育課程編成に関する留意点等を、学校訪問や指導課だよりで知らせることにより、有効性を高めることが出来た。
19	学校訪問（計画、要請）実施事業	指導課	2	3	3	教育課程の編成実施において、年2回の計画訪問により、きめ細かな指導が出来た。特に、「授業の充実」では、授業の工夫の3つの視点と示すとともに、校内研究の成果を他の教科の授業改善に生かすよう指導・助言に努めた。今後は要請訪問についても充実させていきたい。
20	基礎学力向上対策事業	指導課	2	3	2	標準学力検査及び県の学習状況調査では、各学校ともその結果を詳細に分析し、日常の授業改善に取り組みが充実してきた。今後は、思考力・判断力・表現力等の活用する力を伸ばしていくことと、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図っていく必要がある。

平成22年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果　2＝期待どおりの成果　3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い　2＝必要性が高い　3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小　2＝継続　3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
21	漢字、計算ドリル事業	指導課	2	2	2	各校の実践発表を聞いたり、実態に応じた活用方法について協議することによって、さらに活用していこうという気運が高まった。つがる市管内の小中学校が目的を共通理解して活用し、小中連携した学習指導を進めるために、今後とも必要な事業である。
22	学校保健及び学校環境衛生事業	教育総務課	3	3	2	学校保健・学校環境衛生を保つため、各種検査を円滑に実施した。また「学校環境衛生基準」に基づいた環境衛生活動の推進により、児童生徒が健康で安全な教育環境を確保している。
23	児童生徒及び教職員健康管理事業	教育総務課	3	3	2	学校保健安全法に基づいたものであり、健康及び安全教育において重要な事業であるため引き続き事業の継続を図る。学校医・薬剤師・保健所との連携を深めるとともに児童生徒・教職員の健診等により健康管理が充実し、健康な学校生活が図られている。
24	日本スポーツ振興センター事業	教育総務課	3	3	2	学校管理下で発生した児童生徒の事故等に対して災害給付により、保護者の経済的負担を軽減することができ、学校安全の普及充実のためにも必要性が高く、全児童生徒が加入していることにより、安心して学校生活を送ることができた。
25	スポーツ奨励費補助事業	教育総務課	2	2	2	市内中学校の中体連大会等県大会以上進出校に対し経費助成を行い、保護者負担の軽減を図り、中学校スポーツ振興の一助とした。
26	学校給食運営事業	教育総務課	3	3	2	児童生徒の健康上のみならず健康教育や食育の観点からも学校給食の果たす役割は大きく重要な事業である。また、学校給食センター、単独調理場校との連携により、安心・安全で栄養バランスのとれた給食を供給し、学校での食育教育の充実を図っている。
27	教育相談員派遣事業	指導課	3	3	2	県のスクールカウンセラーが配置されていない中学校に派遣され、生徒の生活面、学習面等、多岐にわたって相談活動を行っている。不登校生徒の家庭訪問を行うなど、必要性が高い。
28	スクールカウンセラー派遣事業	指導課	3	3	2	いじめや不登校等、児童生徒に関わる生徒指導上の問題は益々多様化し学校単独では解決困難な事例も多くなっている。学校をサポートしていくためにも重要な事業である。

平成22年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
NO	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
29	いじめ、不登校等問題対策委員会事業	指導課	2	2	2	児童生徒のいじめ、不登校等の問題解決のため、対策委員会での情報交換および学校や関係諸機関のネットワークをつくり、現状についての協議や緊急時における対応策の検討の場として必要である。
30	つがる市生活指導協議会事業	指導課	2	3	2	つがる市管内における児童生徒の健全育成のために各種団体が協力し事業を行っている。特に問題行動の未然防止のための情報交換等で成果をあげている。今後は、携帯電話等による犯罪に巻き込まれない対策を協議するなど新しい課題に積極的に取り組む必要がある
31	特別支援教育相談事業	指導課	3	3	3	幼稚園、保育園を訪問しての就学相談活動は、特別支援教育に関する保護者の理解と悩みの相談の面で成果をあげている。今年度からは個別の教育支援計画の作成を通して教員の指導、助言も行っている。
32	就学指導委員会事業	指導課	3	3	3	特別な支援を必要としている幼児・児童・生徒は増加傾向にある。そのため、教育・行政・医療関係が連携して、適正な就学指導を行っていくことは大事な業務である。
33	ALT派遣活用事業	指導課	2	3	2	児童生徒に、生きた英語に接する機会を提供し、英語に対する興味・関心を深め、コミュニケーション能力を高めていくためにも欠かせない事業である。
34	小学校外国語活動人材派遣事業	指導課	2	3	2	小学校の外国語活動が導入される移行期である。児童生徒への英語への興味・関心を深め、国際理解教育を推進し、ALTが派遣できない日にネイティブ・スピーカーの代わりを務めたり、学級担任の指導計画や教材づくりをサポートするなど、必要性は高い事業である。
35	特別支援教育説明会	指導課	2	2	2	特別支援教育に対する考え方や就学指導の流れについて周知するとともに、発達障害のネットワークや健康推進課や障害福祉課の取り組みの理解を通して、幼稚園・保育所職員及び小・中学校教員の力量を高めることに繋がった。
36	特別支援教育に関わる知能検査研修会	指導課	2	2	2	就学指導委員会の専門検査で実施する知能検査について、実践を通して研修を深めることができた。また専門部委員だけでなく、幼稚園・保育所職員の参加もみられ、特別支援教育の推進のためには、今後も必要な事業である。

平成２２年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・１＝期待以下の成果　２＝期待どおりの成果　３＝期待以上の成果			
			必要性・・・１＝必要性が低い　２＝必要性が高い　３＝必要不可欠			
			方向性・・・１＝廃止または縮小　２＝継続　３＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
37	個別の保育、教育支援計画研修会	指導課	3	3	2	個別の保育・教育支援計画の意義と作成の仕方について、演習を通して研修し、担任としての力量と資質の向上を図ることに繋がった。関係機関と連携しながら策定していくために今後とも必要な事業である。
38	幼保小連携研修会	指導課	2	2	2	幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続のために、幼稚園・保育所職員と小学校教員が情報交換したり、一緒に研修することができた。小１プロブレム解消のためにも今後とも必要な事業である。
39	社会科副読本活用会議	指導課	2	2	2	各小学校の実態に応じた活用方法について協議や情報交換することによって、実践事例集のより一層の活用を図り、社会科の学習指導を進めるために、今後とも必要な事業である。
40	危機管理研修会	指導課	2	2	2	学校における今日的な危機管理上の様々な問題について、予防や適切な対応について理解を深めるための研修である。今年度は教育相談についての研修を実施した。
41	学級経営研修会	指導課	2	2	2	よりよい学級づくりのため、Q－U検査結果の分析と活用、学級集団に応じた授業の構成と展開の仕方についての研修会を行っている。研修のために１０人以上参加している学校もあり、教職員としての力量と資質の向上が図られ、授業実践に役立った。
42	授業改善研修会	指導課	2	2	2	学力向上のため外部講師を招き、今年度は英語・外国語の模擬授業を通して授業づくりの視点を学び、教職員の指導力の向上を図った。日頃感じている疑問等にも対応し、授業改善につながっている。
43	エネルギー、環境教育研修会	指導課	2	2	1	本事業によって学校現場での備品等の整備も進み、購入された教材等を利用して、エネルギー環境教育の実践に役立った。平成２３年度は広く理数教育の充実という方向で教材教具づくり研修会として実施する。
44	つがる市教育研究会事業	指導課	2	2	2	市内教職員が会員となって、５中学校での学区研や教育講演会を開くなど、学習指導や生徒指導等、教職員の専門性と資質向上やのために役だった。今後も継続が必要な事業である。
45	つがる市学校評価システム事業	指導課	2	2	2	管内の各学校が自校の教育活動や学校運営について、組織的・継続的な改善及び信頼される開かれた学校づくりに資するとともに、教育委員会が学校に必要な支援を講ずるためにも必要な事業である。

平成２２年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・１＝期待以下の成果　２＝期待どおりの成果　３＝期待以上の成果			
			必要性・・・１＝必要性が低い　２＝必要性が高い　３＝必要不可欠			
			方向性・・・１＝廃止または縮小　２＝継続　３＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
46	リーダーシップ研修会	指導課	2	2	2	学校運営の在り方についての研修を通して、学校経営の参画意識と資質向上を図るために今年度新しく設けた研修会である。３０人以上の参加者があり、ミドルリーダー育成の観点からも必要な研修会である。
47	地域を支え、地域に貢献する人材の育成	生涯学習課	2	3	2	元気な地域には元気な活動家があり、それを支えている協力者がいる。元気な地域づくりには、地域におけるリーダーが必要であり、それを支える協力者が必要であることから、各種事業実施にあつて、常にその人材の発掘と取込み・育成に心がけ取り組んでいる。 公民館事業の拡充により、拠点館として地域への事業実施がなされる等徐々に公民館の存在が高まりつつある。 今後も仕掛け人、黒子役として、社会教育担当者の自己研鑽を始め、各種団体の活動を拠点公民館として支えていきたい。 そのためにも、社会教育指導員等、専門職員の継続配置が望まれる。
48	多様な学習活動の支援	生涯学習課	2	2	2	公民館使用料の統一と併せ、平成２０年１０月から体育施設の使用料についても改正され、平成２１年度より改めて統制がとられた。 社会教育団体の認定申請を受けることで、団体の把握と支援に貢献できたものと思われる。 平成２２年度認定団体数は文系５６団体、約２，０００名、スポーツ系４８団体、約３，０００名となっており、会員数においては、前年度比１，８００名の増となっている。 文化・スポーツ等、幅広い種目や年齢層に加え、多種多様な価値観や広範な行政区域から「松の館・稲垣公民館・森田公民館」を拠点として、公民館事業の充実を図っている。
49	学習成果を生かした社会参加活動の支援	生涯学習課	2	2	2	平成２１年度に、松の館内に展示ギャラリーを設置。市民の活動発表の場として活用され、その活用頻度は徐々に多くなっている。 市文化団体協議会主催による活動の発表等、今後も、市民の生涯にわたる生きがいにつながる活動可能な分野として、各文化団体の活動支援や公民館活動を通して市民による文化・芸術活動を支援していく。

平成22年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果　2＝期待どおりの成果　3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い　2＝必要性が高い　3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小　2＝継続　3＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
50	青少年の体験活動の充実	生涯学習課	2	2	2	子どもを巡る痛ましい事故や事件などが後を絶たない社会情勢の中、子どもたちの安全・安心な環境づくりや地域の大人が見守る体制づくりが求められている。 そのため、県補助を受け、児童クラブ、こども教室運営関係者による放課後こどもプラン運営委員会を開催し、事業運営の課題解消に取り組んできた。また、事故防止等に役立てるための呼びかけや、豊かな心を育てる体験活動を実施した。 今後も社会性や自立心を養い、地域ぐるみで子どもを見守る環境づくりや事業推進に継続して取り組みたい。
51	子どもの読書活動の充実	生涯学習課	2	2	2	子どもや親に読書への関心を高めるため、つがる市読書まつりを開催し併せて読書団体・読み聞かせサークルへの活動支援に努めた。 読書は豊かな感性と考える力を育み、人生をより深く生きていくために欠かせないもので、児童図書等の整備・充実を進めるとともに、他関係団体と連携を図りながら市民の読書活動への奨励を図っていく。
52	学校と地域の協働による教育活動の充実	生涯学習課	2	2	2	家庭教育は全ての教育の始まりである。心身ともに健全な子どもの育成を図るためPTAとの連携が大事なことから、PTA活動の支援をはじめ、共催による学習会を開催した。 今後も家庭教育への関心を高め、理解を深め、協働事業の開拓と実施をしていく。
53	家庭教育支援の充実	生涯学習課	2	2	2	家庭教育はそれぞれの家庭において行われるものだが、少子化の問題もあり、地域における人々のつながりが希薄になっているといわれる現在安心して子育てができるような環境作りが必要とされている。 このため、福祉部局、学校、保育園等と連携協力しながら、ネットワーク化に取り組みを行ってきたが、更に親同士の関係を密にする事業展開を図っていく。
54	地域全体で子どもを育むための仕組みづくり	生涯学習課	2	2	2	地域全体で子どもを育むことができるよう、教育委員会では「子ども教室」、福祉関係では「児童クラブ」を、市内全小学校区に設置されている「放課後子どもプラン運営委員会」を開催しながら、地域住民の参画を得、子ども達にとって安全安心な居場所を提供していく。

平成２２年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・１＝期待以下の成果　２＝期待どおりの成果　３＝期待以上の成果			
			必要性・・・１＝必要性が低い　２＝必要性が高い　３＝必要不可欠			
			方向性・・・１＝廃止または縮小　２＝継続　３＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
55	社会教育推進体制の充実	生涯学習課	2	3	3	平成１９年度地区公民館の拠点館化、平成２０年度各公民館の独自事業予算を確保、平成２１年度拠点公民館の社会教育有資格者職員へ社会教育主事任命、平成２２年度各公民館事業メニューの多様化を図るなど、地域に根ざす公民館活動を目指してきている。 今後、地域団体の活動を支えていくためにも、専門職員の継続確保と地域活動家の発掘と育成に取り組みたい。
56	社会教育施設の機能の充実と活用の促進	生涯学習課	2	2	2	体育施設、社会教育施設ともに老朽化しているが、利用頻度は高い。地域活性化事業等により、社会教育・体育施設の改修・解体がなされ、施設の快適性が向上した。 今後、市中央体育館、市民の自主的な活動促進につながる交流施設の整備と施設機能充実のため専門職等の配置が望まれる。
57	社会教育関係職員の養成と資質の向上	生涯学習課	2	2	3	社会教育の振興を図るため、専門職員の配置と資質向上が望まれる。西北教育事務所と西北五地区社会教育担当者が共催で研修会を開催し、積極的に参加しているが、現在、社会教育主事有資格者の高齢化が進んでいることから、今後、計画的な社会教育主事の養成が望まれる。
58	社会教育関係団体等の活動の支援	生涯学習課	2	2	2	社会教育団体の認定申請を受けることで、社会教育施設の減免がなされ活動を奨励している。 文化・スポーツ等、幅広い種目や年齢層に加え、多種多様な価値観や広範囲となった行政区域から、「松の館・稲垣公民館・森田公民館」を拠点として、各種団体の活動を支援している。
59	スポーツに関わる人材の育成，活用	生涯学習課	2	2	2	生涯スポーツ振興（軽スポーツと競技スポーツ）を図るための体制づくりの一つとして、体育協会を平成２０年１１月にNPO法人化した。 平成２１年度は市民スポーツ大会の開催等、各種競技団体との連携、学校への指導者派遣への活用に取り組んできた。 各団体において、競技力の向上や活発な活動が図られるよう、体育協会との連携を強化していく。 県大会以上の大会出場にかかる参加者負担の軽減を図っている。

平成２２年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・１＝期待以下の成果　２＝期待どおりの成果　３＝期待以上の成果			
			必要性・・・１＝必要性が低い　２＝必要性が高い　３＝必要不可欠			
			方向性・・・１＝廃止または縮小　２＝継続　３＝拡大			
NO	事 務 事 業 名	主 管 課	有 効 性	必 要 性	方 向 性	総 合 点 検 ・ 評 価
60	総合型地域スポーツクラブの育成、支援	生涯学習課	2	2	2	総合型地域スポーツクラブとして、稲垣公民館の支援のもと稲垣スポーツクラブが自主活動している。 また、TOTOスポーツ振興くじ助成事業を受け、車力楽笑スポーツクラブが（平成２２年３月に車力地区）設立された。 今後の活動の拡充、他地区への普及効果を図るため、その活動を支えていく。
61	スポーツ施設の効果的な活用	生涯学習課	2	2	2	生涯スポーツ振興（軽スポーツと競技スポーツ）を図るための体制づくりの一つとして、体育協会を平成２０年１１月にNPO法人化し、スポーツ振興事業として補助事業を積極的に取り入れる等、施設の活用にも取り組んでいる。
62	遺跡の埋蔵文化財の発掘調査	文化課	3	3	2	発掘調査や調査報告書作成を計画どおり完了した。特に亀ヶ岡遺跡道路内における試掘調査で遺跡の遺存状況を確認し、上下水道敷設計画に適切な回答をできるデータが得られた。調査結果は、文化庁、県教委の高い評価を得ている。また、調査結果を各種講演会・メディア・考古学専門誌にて発表し、情報公開も図れた。
63	史跡保存管理の周知	文化課	2	3	2	亀ヶ岡遺跡道路内試掘調査の事前周知書類配布や適宜行った現地説明を通じ、史跡隣接地における試掘調査や史跡保存管理の必要性を周知できた。
64	世界遺産登録に向けての取組	文化課	2	3	3	世界遺産専門家委員会において亀ヶ岡遺跡・田小屋野貝塚の専門的説明を行い、また専門家委員会委員長・委員に現地説明して、両史跡が世界文化遺産登録に向けた普遍的価値を有することをアピールできた。またNPOに委託して市民向け講演会・現地見学などを実施して、世界文化遺産登録推進活動に供し、多くの参加者・理解者を得ることができた。また資料館のパンフレットに世界遺産情報を追加し、その概要の理解に効果があった。

平成22年度 教育委員会 事務事業点検・評価表			有効性・・・1＝期待以下の成果 2＝期待どおりの成果 3＝期待以上の成果			
			必要性・・・1＝必要性が低い 2＝必要性が高い 3＝必要不可欠			
			方向性・・・1＝廃止または縮小 2＝継続 3＝拡大			
N0	事務事業名	主管課	有効性	必要性	方向性	総合点検・評価
65	古木の保護管理	文化課	2	3	2	年間を通じた業務委託により保護管理に努めていると同時に、適時現地確認を行っている。
66	史跡等の整備、有効活用	文化課	2	3	3	「しゃこちゃん広場」に出土地点情報や写真などを添付した説明板を設置し、整備・活用の具体的一歩を踏み出し、各種来訪者の説明・見学に供した。また、現地にてテレビなど各種メディアの取材を受け、史跡の有効活用に供した。
67	文化財等の情報発信	文化課	3	3	3	市ホームページへの世界遺産情報・リンクの追加、各種説明会・講演会メディアや県の「奥津軽の歴史探訪」推進事業などへの積極的な協力により、史跡を中心とした情報発信に大きな効果があった。
68	伝統芸能の保存及び後継者の育成	文化課	2	3	2	一部の保存会においては、後継者育成に苦慮しているところであり、今後は若い世代等にも認識して頂くため、学校訪問事業等を実施し育成推進を図る必要がある。
69	伝統芸能保存フェスタの開催	文化課	2	3	2	伝統芸能保存協会主催のフェスタを継続して開催し、多数の観客が参観した。6回の開催を経たが安定多数の観客があり、今後の継続開催が必要不可欠である。
70	伝統芸能の映像の記録	文化課	2	3	2	フェスタ開催時に映像を記録し、特に「謡い・お囃子・踊り」の保存に供した。
71	展示物の充実	文化課	2	3	3	特に木造亀ヶ岡考古資料室（縄文館）に世界遺産情報を追加し、来訪者の要望に応えた。また、事前連絡があった場合には、担当学芸員が展示物の解説を行い、展示物の説明、意味づけの充実に努めた。
72	資料館についての情報発信	文化課	3	3	3	世界遺産情報の追加、担当学芸員による展示物解説により資料館の情報発信に効果があったほか、収蔵品（黒曜石）の産出地解析を外務機関（明大）に無償で委託し、最新科学による解析結果を得るとともに、解析結果と遺跡概要を専門書に発表し、資料館や展示品の情報発信に努めた。